

令和 4 年 7 月 4 日現在

機関番号：72613

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K00974

研究課題名(和文) 象徴天皇制における国民統合の実態研究 戦後沖縄を事例として

研究課題名(英文) Study about the real state of unity of Japanese people under the symbolic emperor system: especially in Postwar Okinawa

研究代表者

富永 望 (Tominaga, Nozomu)

公益財団法人政治経済研究所・その他部局等・研究員

研究者番号：20572069

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：「戦後沖縄の皇室報道 「反復帰」論出現以前を中心に 」においては、米軍占領下の皇室報道を分析し、沖縄県民を気にかける皇室を強調することで、皇室を日本と沖縄の紐帯の象徴として描き出す意図が着取できることを論じた。「戦後沖縄の新聞報道に見る天皇制批判 「反復帰」論出現の背景」においては、荒川明の「反復帰」論以前にも、沖縄県民が日本に対して抱く違和感の萌芽が新聞報道の中に発見できることを論じた。最終年度において沖縄で史料調査を行い、上記論文の内容を補強する史料を発見し、象徴天皇制研究会において「沖縄祖国復帰運動における日の丸と君が代 沖縄戦後教育史復帰関連資料を手がかりに 」と題して報告した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦後の沖縄県民は一貫して反天皇制の風潮が強いという印象が広がっているが、それは事実を反することを論証できた。米軍統治下の沖縄紙は沖縄を気にかける皇室の姿を報道することで、皇室を沖縄と日本の紐帯として描いており、皇室の冠婚葬祭に参加することを復帰運動の一部に位置づけていたのである。しかし、同時に建国記念日や君が代に対する消極的姿勢も現れており、沖縄県民が日本に対して抱いていた違和感の萌芽も確認できる。復帰運動が左傾化するにつれて、皇室は日米安全保障条約すなわち沖縄基地化政策の象徴に置き換えられ、沖縄紙は反皇室報道に転じていくが、その論拠となる史料を現地調査で発見できたので、その発表に努める。

研究成果の概要(英文)：In "Postwar Okinawa's Imperial Household Report-Focusing on Before the Appearance of the "Anti-Return "Theory-", by analyzing the imperial family report of Okinawan newspapers under US military occupation those emphasizing the imperial family who cares about Okinawans, I argued that the intention to draw the imperial family as a symbol of Japan and Okinawa's ties can be seen. In "Critique of the Emperor System in Postwar Okinawa Newspapers-Background to the Appearance of the "Anti-Return "Theory", even before Akira Arakawa's "Anti-Return" Theory, I argued the sprouting of discomfort that Okinawans have toward Japan was reported in the newspaper. In the final year, I conducted a survey of historical materials and discovered historical materials that reinforce the content of the above paper. I reported it under the title "Hinomaru and Kimi-ga-yo in the Okinawan reversion movement; Using materials related to the history of education after the war in Okinawa and the reversion movement"

研究分野：日本近現代史

キーワード：象徴天皇制 沖縄祖国復帰運動 沖縄教職員会

1. 研究開始当初の背景

1989年の昭和天皇崩御による代替わりを契機として、政治学・歴史学研究者が戦後天皇制への関心を深めるようになり、また昭和天皇側近の日記などが続々と公開されたことで史料状況が大幅に改善されたこともあり、戦後天皇制研究は二つの流れで飛躍的に進歩した。

第一の流れにおいて、研究の先鞭をつけたものが渡辺治(1990)であり、昭和天皇個人の動向と保守政権の天皇への対応を史料に基づいて検証している。吉田裕、豊下楯彦、升味準之輔、後藤致人、ケネス・J・ルオフ、舟橋正真、茶谷誠一らが同様の研究関心から成果を発表してきた。いずれも、昭和天皇が日本国憲法下でも受動的な存在に甘んじることなく、大日本帝国憲法下と同様の君主意識を維持していたことを明らかにしている。

第二の流れとして、坂本孝治郎(1989)を筆頭として、社会史の見地から、国民の間で天皇がどのような社会的表象としての位置づけを確立したかに着目する研究も進展した。この流れを受けているのが、原武史、森暢平、河西秀哉、瀬畑源らで、メディアへの皇室の露出や皇室におけるジェンダー論、巡幸の社会的影響など、関連する研究領域も多様化した。権威的な戦前の天皇制から、大衆の支持に依拠する戦後天皇制への転換を重視した松下圭一の大衆天皇制論(1959)を引き継ぐ見解が多く、大衆天皇制論を大正時代にまでさかのぼる研究もある。

筆者のこれまでの研究は第一の流れに属するもので、昭和天皇と内外の政治勢力等が日本国憲法の枠内でどのように天皇制を位置づけてきたかを政治史的に検証してきた。日本国憲法成立時には、憲法の解釈を共和制に引きつけようとするアメリカや社会主義者・憲法学者たちと、君主制に引きつけようとする昭和天皇・保守勢力との間で葛藤が生じた。後者の憲法解釈・運用が、保守勢力が長く政権を担当したことにより、戦後日本政治のスタンダードになった。象徴天皇制は相反する二つの憲法解釈の妥協点として、「象徴天皇制」という用語とともに、池田勇人内閣の時期に定着したというのが筆者の結論である。

しかしながら、筆者はこれまでの戦後天皇制研究が取りこぼしてきたテーマを看過しえなかった。それが戦後27年間米軍統治下に置かれた沖縄において、天皇制がいかに認識されていたかという問題である。戦後沖縄史は、近年になってようやく戦後政治史研究でもフォローされるようになってきた。とはいえ、戦後天皇制研究で沖縄に言及したもの、沖縄史研究で天皇制に言及したものは小熊英二(1998)を除き、非常に限定的である。前述の大衆天皇制論が沖縄にも適用できるのか、検証は行われていない。

筆者は10年あまりかけて、県紙である『琉球新報』『沖縄タイムス』の沖縄戦終結以降の皇室報道を分析してきた。1960年代半ばまでの両紙は、むしろ皇室に対しては好意的な報道をしており、日本復帰運動も皇室を日本と沖縄の紐帯の象徴として捉えていた。1959年のいわゆるミッチーブームに際しても、沖縄の自治体は奉祝行事を競って企画したし、両紙もそれを積極的に宣伝している。

それが何故反転して、沖縄は天皇制に批判的になったのか。沖縄タイムス社編『沖縄にとって天皇制とは何か』(1976)、安良城盛昭(1989)、鹿野政直(2011)など従来の論考は、沖縄が一貫して天皇制になじまなかったように叙述しているが、それはむしろ事実と反するという感触をそれまでの調査で得ていた。沖縄では何度も繰り返されてきた、「沖縄にとって天皇制とは何か」という問いかけとともに、**天皇が国民統合の象徴であるとは具体的に何を意味するのか、**という問いが本研究の核心をなす学問的問いである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「**沖縄にとって天皇制とは何か**」という問いを足がかりに、沖縄における天皇制の位置づけを、地元メディア及び復帰運動関連の史料分析により実証的に明らかにし、**天皇が国民統合の象徴であるということの意味**を沖縄の視点から考究することである。

本研究の独自性と創造性は以下の3点に集約することができる。第一に、本研究は、戦後天皇制研究のみならず、戦後日本史研究の欠落部分である「沖縄」を埋めるものである。少なくとも琉球処分以降の日本史は沖縄を除外したものではありませんが、沖縄史研究の重要性は、いまだ十分に認識されているとは言いがたい。将来的には戦前期の沖縄の天皇観も研究対象とすべきであり、本研究はその足がかりとなる。

第二に、本研究では、戦後天皇制研究において米軍統治下の沖縄という「他者」の視点を導入する。筆者はこれまでイギリス外務省が戦後天皇制をどのように見ていたかを明らかにしたが、比較・分析の作業において、戦後日本の外側であった沖縄からの視点を取り入れることは有効であると考えられる。

第三に、今後の天皇制のあり方を問い直す議論に貢献するものとして、本研究は、憲法に定められた「**日本国の象徴**」「**日本国民の統合の象徴**」という天皇の役割が、実際にはどのようなものなのかを知る重要な手がかりとなるであろう。基地問題をめぐって政府と沖縄県の間で軋轢が生じている現在、一部メディアにおいて、沖縄と本土との意識の違いが何に起因するのを探求せず、ことさら**沖縄の異質性を強調**するような報道や論調がしばしば見られる。日本らしさの表象ともいえる皇室が、日本社会において独特の歴史を有する存在である沖縄において、どのような位置づけを有しているのかを明らかにすることは、沖縄と本土との意識の違いを理解し、問題の解決に歴史学の方面から寄与するものであると信じる。また、2019年の天皇代替わりを経て、**今後の天皇制のあり方を模索する議論**が各所で行われている。そうした文脈においても、戦後天皇が国民統合に果たしてきた役割を沖縄から照射する本研究は、建設的な意義を有すると考える。

3. 研究の方法

沖縄のメディアの皇室報道の分析

前述の『琉球新報』『沖縄タイムス』に加えて、離島の地域紙の皇室報道記事を収集し、そこから窺える住民の意識を汲み取り、分析する。米軍統治下の沖縄では新聞が代表的メディアであり、社会的影響力も大きく、また住民の意識を読み取れる史料でもある。1960年代半ばまでは、皇室について好意的な記事が多く、否定的な記事はほとんど見当たらない。皇室の冠婚葬祭に際しては、「日本人として」参加を呼びかける報道が通例である。それが1960年代後半になると、沖縄戦の記憶と関連づけて**天皇制を批判的に問い直す記事**が頻出するようになる。本研究期間においては、これまで収集できていない離島地域紙の記事を国会図書館・沖縄県公文書館などで収集し、住民の皇室に対する意識の変容を明らかにする。

沖縄での史料収集

米軍統治下の沖縄政治史は、主に教員が主導して即時日本復帰をスローガンに掲げた復帰運動と、日米両政府に協力して経済発展を進めながら段階的な復帰を目指す琉球政府、そして絶対的な権力を行使する米国民政府とのせめぎ合いとして描かれてきた。琉球独立を否定し、日本への復帰を希望する住民意識が形成されていく中で、沖縄が皇室とどのように向き合うかという問題は、沖縄の当事者にとって避けては通れない命題であった。琉球政府は皇太子ご成婚や園遊

会の招待に応じていたし、復帰運動の側も天皇誕生日に日の丸の掲揚許可を求めるなど、皇室を日本と沖縄の紐帯の表象として捉えていた。また沖縄教職員会では、日の丸・君が代について学校教育で積極的に教えるべきであるという議論も一部で見られた。そのような動きに、住民がどのように反応していたのか、の分析作業に加えて、可能な限り教員たちに関する史料(沖縄県公文書館・沖縄県教職員組合等所蔵)と米国側の史料(米国国立文書館等所蔵)を利用して検証したい。在沖米軍は復帰運動を反米的策動として警戒し、住民に対する諜報活動を行っていたことから、米国国立文書館等ではそれらに関わる史料をできる限り収集する予定であったが、新型コロナウイルスの流行に起因する渡航制限により、不十分なままに終わった。

沖縄知識人の言説分析

1960年代後半、新聞も復帰運動も明確に米軍基地撤去と日米安保反対を主張するようになる。その転換と軌を一にして、復帰自体に疑問を呈する**反復帰論**が登場し、天皇制を否定的に問い直す論説が続出する。これは、皇室が復帰運動と親和的であったが故に、沖縄返還協定が沖縄基地化政策の継続に他ならないことが明らかになってからは、皇室が日米安保体制の象徴に読み替えられたためではないかと筆者は推測する。さらに1972年の日本復帰以降は、**日の丸・君が代に対する否定的な動き**が沖縄に広がり、天皇メッセージ問題のように**昭和天皇個人の責任を問う議論**も頻出するようになる。日本復帰以降は国会図書館への献本が行われるようになり、史料状況も大幅に改善されるので、地域紙の新聞記事に加え、沖縄知識人の天皇論の収集と分析に努める。

以上から、昭和戦後期の沖縄における住民の天皇観の変容を明らかにする。

4. 研究成果

研究成果として2本の論文を発表した。さらに最終年度に限定的ながら現地での史料調査を行ったので、その成果をまとめるべく現在分析を進めている。

「戦後沖縄の皇室報道 「反復帰」論出現以前を中心に」河西秀哉・瀬畑源・森暢平編『地域から見える天皇制』(吉田書店、2019)27-64頁

米軍占領下の南西諸島の新聞における皇室報道を分析した。1952年までは情報の断絶もあり、皇室への関心は乏しかったが、1953年以降は皇室の冠婚葬祭について積極的に報道するようになった。そこには沖縄県民を気にかける皇室を強調することで、皇室を日本と沖縄の紐帯の象徴として描き出す意図が看取できる。日本国民としての自覚を促すために新聞は皇室を利用したが、エリートたちの皇室に対する崇敬心はあまり厚くなかった。

「戦後沖縄の新聞報道に見る天皇制批判 「反復帰」論出現の背景」茶谷誠一編『象徴天皇制のゆくえ』(志学館大学出版会、2020年)87-118頁

1969年に沖縄の日本復帰が確定すると、新川明らによって「反復帰」論が提起されるようになった。だが、新川以前にも沖縄県民が日本に対して抱く違和感の萌芽は、新聞報道を検証することで発見できる。建国記念の日は、沖縄においては早くから反対論が強かった。日の丸は1960年代まで復帰運動のシンボルであったが、君が代の方はあまり歌われなかった。短命に終わった保守系新聞沖縄新報の存在からも、沖縄世論の多様性は明らかである。

「沖縄祖国復帰運動における日の丸と君が代 沖縄戦後教育史復帰関連資料を手がかりに」(2022年3月21日、象徴天皇制研究会)

この報告の内容はまだ文章化していないので、少し詳細に述べたい。筆者は2022年3月に沖縄での史料調査を行い、特に読谷村史編集室所蔵の**沖縄戦後教育史復帰関連資料**の中から、上記論文の内容を補強する史料を複数発見した。

「一九五八年四月以降 青年部記録 沖縄教職員会」〔ID01306〕には1958年10月15日の青年部会で、復帰運動推進のため国旗掲揚とともに**君が代を音楽の授業で歌わせるべき**との意見が出ている。同史料には他にも同様の記述があり、復帰運動が青年部の意見を集約して、中央から各支部へ通達を出すという形で進められたことがわかる。青年部はだいたい35歳以下の、戦後に教員資格を取得した男性教員で組織されていた。つまり、君が代を歌うべきという意見は戦後世代から出たのである。

「一九五七年度 総会議事」〔ID00228〕には1959年3月27日の第14回定期総会で「皇太子殿下の成婚に休日にしてほしい」との動議が満場一致で可決された記録がある。沖縄教職員会が御成婚当日を休日とするよう要請したのは拙稿でも述べているが、内部資料で裏づけることができた。

「復帰関係資料 他」〔ID04887〕には、1965年の佐藤栄作首相の沖縄訪問に際して、「日の丸」は無条件歓迎と受けとられるのであるべく持たさないでもらいたいとの要望が沖縄県祖国復帰協議会より沖縄教職員会にあったとの記述がある。教職員会の日の丸掲揚運動自体は続いているが、**復帰協では日の丸に対する違和感が表明されていたことがわかる。**

第十五次日高教第十二次教育研究全国集会報告書（1966年）は日教組の教研集会において沖縄の日の丸掲揚運動に懸念が示されたとの記述があるが、同集会に代表を派遣した教職員会は反論しており、この時点では**日の丸掲揚運動の沖縄における正当性を主張することに力点を置いていた。**しかし、翌年の日教組第十六次日高教第十三次教育研究全国集会報告書（1967年）では「沖縄教師のなやみとたたかい 異民族支配下における沖縄の人権問題について」と題する報告書を発表し、日の丸と君が代の推進によって「沖縄は極反動右翼思想の温床となり、本土政府の教育の反動、軍国主義化に利用されてしまう」と述べている。**国旗国歌が占領統治に対する抵抗の象徴から、日米安保体制の象徴に読みかえられたのである。**なお、沖縄教職員会は「前進歌」という歌を作成し、大会や教研集会で歌っていた。4番冒頭の歌詞には、「友よ仰げ日の丸の旗」とある。1969年12月の第16次教研集会までは歌っていたが、1971年1月の第17次集会ではプログラムから消えている。

まとめ

復帰運動において皇室をアイコンとする以上、日の丸のみならず君が代も不可避であったはずであるし、実際に君が代を歌うべきという意見が沖縄教職員会内部や沖縄の世論にもあったことを拙稿で指摘してきたが、教職員会の史料で裏づけることができた。日の丸と異なり、君が代については沖縄教職員会として推進した事実はないが、一部では教師（校長？）の裁量により君が代教育を行っていた。

日の丸の否定に転換する契機は1967年の報告書であったと考えられるが、復帰協では1965年の佐藤栄作首相来沖の時点で否定論が出ていた。沖縄教職員会と復帰協（というより主体であった青年団）の差異にもっと注目すべきかもしれない。転換の原因として考えられるのは、**ベトナム反戦運動の広がり**である。沖縄の米軍基地が北爆の拠点となったことから、ベトナム戦争に加担する罪悪感と攻撃目標とされる可能性への恐怖心が、沖縄住民を米軍基地撤去要求に駆り立てた。そのため日米安保体制を堅持する日本政府にも批判が向けられるようになり、**日の丸は日米安保の象徴として読みかえられたのではないか。**

また、日の丸・君が代否定の**外的要因としての日教組**についても今後掘り下げていきたい。日教組は1952年に国民歌「緑の山河」を作成して以来、新しい国家として普及させる運動を継続していた。沖縄教職員会でも1965年以降は「緑の山河」を歌っている。これは日教組との関係強化であるとともに、君が代否定の論理に立ったことを意味する。

明確に日の丸掲揚を否定するようになったのは1969年の沖縄返還合意の後ではないかと推測される。日米両政府が沖縄基地化政策の継続を明らかにしたことによって、もはや抵抗のアイコンではなくなったのである。それによって**日の丸・君が代が象徴する天皇制への否定的姿勢も明確になっていったのではないか。**

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 富永望
2. 発表標題 沖縄祖国復帰運動における日の丸と君が代 沖縄戦後教育史復帰関連資料を手がかりに
3. 学会等名 象徴天皇制研究会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 茶谷誠一編、河西秀哉、君塚直隆、栗原俊雄、富永望、舟橋正真	4. 発行年 2020年
2. 出版社 志學館大学出版会	5. 総ページ数 215
3. 書名 象徴天皇制のゆくえ	

1. 著者名 河西秀哉・瀬畑源・森暢平編、加藤祐介、富永望、舟橋正真、茂木謙之介	4. 発行年 2019年
2. 出版社 吉田書店	5. 総ページ数 273
3. 書名 <地域>から見える天皇制	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------